

緩やかな回復続く

2014年
11月5日
104~105円

回答者<五十音順、敬称略>	日本の実質成長率と判断理由 (2014年度)		海外の実質成長率		円相場 (対ドル)	
	成長率	理由	米国	中国	6月末	12月末
本郵船社長 工藤 泰三	0.9%	海外景気の持ち直しで輸出は堅調に。円安による収益増加・設備投資の回復で、消費増税の反動減は97年に比べ限定的	2.5~ 3.0	7.6	97~ 106	97~ 107
菱商事社長 小林 健	1.2	政府の経済対策や海外経済の回復で緩やかな景気回復を維持。消費増税を含む財政再建の着実な推進は日本経済のリスクを低減	2.1	7.1	103	105
井不動産社長 菰田 正信	1.3	輸出や設備投資は増加基調が続く。住宅分野はローン控除拡充などの措置により、増税前の駆け込みと反動減は限定的に	2.6	7.5	105	107
害保険ジャパン社長 桜田 謙悟	0.8	消費増税後は実質所得の低下で個人消費が落ち込み、実質GDPを1%程度押し下げ。財政政策や設備投資が景気を下支えする	2.6	7.5	100~ 105	105~ 110
ずほフィナンシャルグループ社長 佐藤 康博	0.8	駆け込み需要の反動減などで個人消費が落ち込み、実質GDPを1%強押し下げ。設備投資や外需の下支えにより景気回復は続く	2.3	7.3	104	106
ズキ会長兼社長 鈴木 修	0.8	車体課税の負担が軽減されなければ自動車の生産・販売や雇用に悪影響。海外の持ち直しなどで徐々に回復するが低成長にとどまる	2.5	7.5	100~ 105	100~ 105
ブン&アイ・ホールディングス会長兼CEO 鈴木 敏文	0.5~ 1.0	社会保障関連や電力料金の引き上げなどで国民負担は上昇。賃金の上昇は、マクロ経済に対し数年のタイムラグが発生する	2.0~ 2.5	7.0~ 7.5	100~ 110	100~ 110
TB社長 田川 博己	0.7	消費増税で一時的に景気減速するが、企業の賃上げなどもあり腰折れするほどの影響はない。長期的なインフラ整備によるけん引も	2.5~ 3.0	7.0~ 7.5	100~ 105	100~ 105
本生命保険社長 筒井 義信	0.2	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減に加え、円安などによる原材料・資源コストの値上がりなどにより低成長が見込まれる	2.4	7.5	105	110
井住友信託銀行社長 常陰 均	1.0	消費増税は耐久財や住宅の駆け込みと反動減をもたらす。企業業績の改善が設備投資を押し上げ、自律的な景気回復が続く	2.9	7.5	98~ 105	100~ 105
友化学社長 十倉 雅和	1.0~ 1.5	消費増税直後は一時的にマイナス成長に。その後は外需や政府の経済対策実行による下支えにより持ち直していく	2.3~ 2.9	7.2~ 8.2	無回答	無回答
日本旅客鉄道社長 富田 哲郎	0.9~ 1.1	消費増税の影響が若干見込まれるが、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用環境の改善などが、景気を下支えする	2.5~ 2.7	7.3~ 7.5	100~ 105	100~ 105
日鉄住金社長兼COO 友野 宏	1.0	4~6月期の成長率は前期比マイナス1%程度に。7~9月期以降は政府の経済対策、輸出増などで緩やかな回復軌道に戻る	2.5	7.5	100	100
日鉄住金社長兼COO 友野 宏	1.0	4~6月期の成長率は前期比マイナス1%程度に。7~9月期以降は政府の経済対策、輸出増などで緩やかな回復軌道に戻る	2.5	7.5	100	100
吋ホールディングスグループCEO 永井 浩二	1.8	先進国主導でグローバル成長率が上向き、日本にとっての外部環境が改善。4~6月期の実質成長率は年率で前期比1.4%減少する	2.6	6.9	106	110
立製作所社長 中西 宏明	0.7	消費増税に伴う景気下押しが懸念されるが、経済政策パッケージの実行や、アベノミクス推進による効果などで景気回復が続く	3.1	7.3	95~ 110	95~ 110
UFJフィナンシャルグループ社長 平野 信行	1.2	消費増税や財政政策効果の息切れが想定されるが、成長戦略に後押しされた設備投資の回復・拡大などで景気の腰折れは回避	2.3	7.2	104	106
ンホールディングス社長 三宅 占二	0.8	消費増税で年度前半は消費鈍化が見込まれる。前年の消費拡大を受け年間通しての大幅な落ち込みにはならず、デフレ脱却への道筋に	2.0~ 2.5	7.0~ 7.5	100~ 105	100~ 105
井住友フィナンシャルグループ社長 宮田 孝一	0.9	消費増税は実質GDPを1.3%押し下げ。自律回復メカニズムが作動し始め、政府経済対策の効果もあり、夏場以降は回復基調に	2.5	7.7	102	105
豊重工業社長 宮永 俊一	1.0	上期は一時的に停滞するが、13年度中の企業収益改善による設備投資により下期にはその停滞も解消され回復に向かう	2.6	7.3	100~ 105	100~ 105
一生命保険社長 渡辺光一郎	1.2	消費増税は実質成長率を約1.2%押し下げ。経済対策効果や設備投資、雇用・賃金の回復も見込まれ、増税後も景気回復が持続	2.8	7.7	105	108

